

ラオスの開発課題

馬 田 哲 次

We will discuss the potential of the development of Laos based on the Diamond theory of M. E. Porter. Laos has many resources, such as mineral resources, hydro power, tourist attractions and so on. However, she has not been able to fully utilize the resources. Major challenges of her development are the construction of various kinds of infrastructure and education.

I はじめに

本稿では、アセアンの中のラオスの位置を確認し、アセアンの中でも遅れた位置にあるラオスの発展条件を、マイケル・ポーターの「ダイヤモンド理論」を基に分析する。なお、拙稿馬田(2019)では、ほぼ同様な理論的枠組みでミャンマーを分析した。これは、そのラオス版でもある。

本稿の構成は、以下の通りである。II節でアセアンにおけるラオスの位置を確認する。III節で、要素条件を考察する。IV節で、要素条件について、ラオスの現状を説明する。V節で、ラオス発展のための課題について要素条件を基に分析し、最後にVI節でまとめと今後の課題を述べる。

II ラオスとアセアン

アセアンは、東南アジアの10ヶ国が加盟する地域協力機構である。タイ、フィリピン、マラヤ連邦(現マレーシア)の3ヶ国が1961年に結成した東南アジア連合が前身である。1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヶ国で設立された。1984年にブルネイが加盟し、1995年にベトナムが加盟した。ラオスはミャンマーとともに1997年に加盟し、1999年にカンボジアが加盟した。

2018年の一人当たり名目GDPは、高い順から、シンガポールの64,581.9ド

ル、ブルネイの31,627.7ドル、マレーシアの11,239.0ドル、タイの7,273.6ドル、インドネシアの3,893.6ドル、フィリピンの3,102.7ドル、ラオスの2,567.5ドル、ベトナムの2,563.8ドル、カンボジアの1,512.1ドル、ミャンマーの1,326.0ドルで、ラオスは7位である¹⁾。

GDPに占める農林水産業の比率は、低い順から、シンガポール0.0%、ブルネイ1.0%、マレーシア7.7%、タイ8.1%、フィリピン9.3%、インドネシア12.8%、ベトナム14.6%、ラオス15.7%、カンボジア22.0%、ミャンマー24.6%、となっている²⁾。

GDPに占める農林水産業の比率が低くなるほど、一人当たり名目GDPが増える傾向にあることが分かる。

都市別の賃金は、シンガポール1630ドル、マレーシアのクアラルンプール356ドル、タイのバンコク378ドル、インドネシアのジャカルタ324ドル、フィリピンのマニラ237ドル、ベトナムのホーチミン238ドル、ハノイ204ドル、ダナン195ドル、ラオスのビエンチャン121ドル、カンボジアのプノンペン170ドル、ミャンマーのヤンゴン135ドルとなっている³⁾。

Ⅲ 理論的枠組み

開発の課題を論じるために、マイケル・ポーターのダイヤモンド理論の中の要素条件を基に、要素条件について論じる。

要素条件についてポーターは、「ある任意の産業で競争するのに必要な熟練労働またはインフラストラクチャーといった生産要素における国の地位」と定義している⁴⁾。

また、「生産要素とは、労働力、耕地、天然資源、資本、インフラストラクチャーなど、産業で競争するのに必要な投入物以上のものではない。」とも定義している⁵⁾。

1) 世界銀行HP参照

2) 世界銀行HP参照

3) アジアオセアニア各国の賃金比較参照

4) M.E.ポーター(1992a)p106

5) 同上, p109

次に、ポーターの要素分類を説明し、どのような要素をとりあげるか考察する。

人的資源として、「標準作業時間と労働倫理を考慮にいれた従業員（経営者も含む）の人数、熟練、コスト。」と説明している⁶⁾。初等教育、中等教育、高等教育、専門学校等を卒業した人数、学士号、修士号、博士号の取得者とその人数とその分野になるだろう。どういう知識、能力を身に着けた人がどれくらいいるかである。重要な指標としては識字率がある。読み書きができれば、資本主義的な労働力としては使えないだろう。また、コストとあるので、賃金も入る。

知識資源として、「製品とサービスに関連のある科学、技術、市場の知識における国のストックのことである。」と説明している⁷⁾。様々な文献や統計等の資料のことだと解釈する。学校で使われている教科書やその国の様々な統計資料も国の発展を考える場合は重要になる。

物的資源として、「国の土地、水、鉱物、木材集積所、水力発電所、漁業基地、その他物的特性の豊富さ、質、利用の難易度、コスト。気候条件（中略）国の位置」と説明している⁸⁾。国土面積、平地の面積、水、鉱物資源、森林、石油、石炭、水力等のエネルギー資源、農作物、森林資源、水産物になるだろう。気候条件は、第一次産業の生産物の種類と量に影響を与える。生産要素として考える場合は、第一次産業の生産物よりも気候条件を要素条件として考えるほうが理論的な整合性はあると思われるが、第一次産業のどのような生産物が生産されるか経済発展を考える場合は重要であるし、六次産業のことを考えると、農作物等を生産要素として新たに生産物を生産することもあるので、第一次産業の生産物を要素条件と考えてもいいであろう。第二次産業に関連しては鉱物資源が重要な物的資源である。第三次産業に関しては、観光資源が重要である。観光資源の多くは、既に存在していて、特に開発する必要はないが、地元の人々がその価値に気づいていない場合も多

6) 同上, p111

7) 同上, p111

8) 同上, P111

い。さらに、観光に関連して、飲食業、宿泊施設、土産物等関連する産業の発展につながる。また、国の位置として、内陸国か海に面しているか、どういふ国と国境を接しているかも、原材料や最終生産物の輸出入や労働力の移動等に影響を及ぼすので、重要な要因となる。

資本資源として、「産業に融資するために利用される資本の総額とコスト。」と説明している⁹⁾。資本は様々な意味で使われているが、この説明を読むと、資金のことである。十分な資金が国内にあるかどうか、ない場合は、他国から借り入れているかどうか。また、黒字の経済主体から赤字の経済主体へ資金が流れる仕組みがあるかどうか、この資本資源に関する要素となる。

インフラストラクチャーを「競争に影響を与えるインフラの種類、質、ユーザー・コスト。」と説明している¹⁰⁾。インターネットでインフラストラクチャーを調べてみると、ブリタニカ国際大百科事典の説明として、「私的経済活動の基盤となるような施設、制度などをさし、長期にわたって変化の少ないものをいう。具体的には、電力などのエネルギー産業、道路・港湾などの輸送施設、電信・電話などの通信施設、都市計画における公園、上下水道、河川などの都市施設をさす。都市整備と産業発展をはかるうえでは欠かせないものである。」。また、デジタル大辞泉の解説として、「《下部構造の意》社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものの総称。道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園・公営住宅などが含まれる。」。また、百科事典マイペディアの解説として、「社会基盤のことをいう。土台または下部構造がもとの意。経済用語としては、経済発展の基盤となる港湾、水路、鉄道、自動車道路、空港、通信施設などの交通・通信施設から、発電所などの動力・エネルギー施設、上下水道・灌漑（かんがい）・排水施設、生活関連の学校、病院、公園、公営住宅、社会福祉施設なども含めることがあり、これは社会資本と同義である。」をあげている¹¹⁾。まとめてみる

9) 同上、p111

10) 同上、p112

11) コトバンク参照

と、社会的な生活基盤と社会的な経済基盤全般になるだろう。

これらを考慮し、経済発展にとって特に重要なものを選び出す。交通網と通信網は経済の発展には必須である。生きていくために、或いは、産業の発展のためには、上下水道が重要になる。冷蔵・冷凍・乾燥設備も重要になる。それらの設備があれば、保存が可能になり、長期にわたって販売・消費が可能になる。さらに、遠くの地域に運ぶことによっても販売量が増加する。エネルギー資源を電気に変えるための様々な発電所。農業生産のための灌漑。洪水を防ぐためのダム、治山・治水の状況。人的資源の量と質を高めるための各種学校の数や教育制度。病気を予防するための、また、病気を治療するための、各種病院の数や医療制度・医療保険の制度。法制度が整っていないと商取引がスムーズに行われず、海外から直接投資等を行おうと思っても難しくなるので、様々な法整備が必要になる。

物的資源のいくつかは、インフラストラクチャーと関連している。例えば、水資源と水力発電所。水資源と上下水道。

また、人的資源と知識資源に関しては、学校制度や学校の数が関連しているが、これらはインフラストラクチャーに分類される。

まとめると次のようになる。

人的資源として、人口と識字率。学士、修士号、博士号の学問分野ごとの取得者。

知識資源として、文献や統計等の基礎資料。

物的資源として、水。森林、石油、石炭等のエネルギー資源。農作物、水産物、木材等の第一次産業の生産物。鉱物資源、観光資源。

気候条件として、気温、降水量等。

国の位置として、内陸国か、海に面しているか、どのような国と国境を接しているか。

資本資源として、資金状態と間接金融、直接金融の仕組み。

インフラストラクチャーとして、交通網、通信網、各種学校、学校制度、上下水道、各種病院、医療・保険制度、法整備。

Ⅲ ラオスの検討

この節では、Ⅱ節で説明した、理論的枠組みを基に、ラオスについて分析をする。

まず、地理的条件をみる。

総面積は24万平方キロメートルで、中華人民共和国、ミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナムの5つの国と国境を接している。これらの5つの国は、相互に国境を接している国も多い。ラオス国内の交通網が整備されれば、タイとベトナム、ミャンマーとベトナム、タイと中華人民共和国間の物流が改善され、それらの地域の経済発展につながる可能性が高い。また、交通網が整備されれば経済格差が大きくなる可能性もあるので、そのための対策も必要となる。

5つの国と国境を接しているが、海に面してはいない。メコン川があり、魚は取れるが、滝があるため、海運の可能性はない。

ラオスの季節は、暑気（3～5月）、雨季（6～10月）、乾季（11～2月）の3つに分けられる。1年を通じてモンスーン気候だが、北部の山岳地帯は乾季にはかなり気温が下がる¹²⁾。

年間総雨量は、北部山岳地域の大部分およびサワンナケート県からサーワン県にかけての平原部で約1,500～2,000mm、北部のシェンクワーン県から中部カムアン県にかけての地域が約2,000～2,500mm、チャムバーサク県、アッタープー県の南部地域は2,500～3,000mm程度、最も多いポーロベン高原は3,500mmを超える¹³⁾。

水資源が豊富なことは、農業生産や水力発電にとっては有利な条件であるが、洪水等の災害を引き起こすこともあるので、治水が重要である。

次に、資源をみていく。

まず人的資源である。2015年の人口は約649万人である¹⁴⁾。

国民の6割～7割が仏教（上座部仏教）徒である。残りはアニミズム（精

12) 『地球の歩き方』編集室（2014）、p8

13) 『地球の歩き方』編集室（2014）、p258

14) 外務省HP

霊信仰) やキリスト教等様々である。

2011-2016年の若者(15-24歳)の識字率は、男77%、女67%である。また、成人の識字率は、58%である¹⁵⁾。なお、2000-2007年の成人の総識字率は、73%である¹⁶⁾。

マルクスの産業資本の運動が説明するように、財・サービスの生産は、リスクをとって何かを生産しようとする企業家がいないと始まらない。ラオスは社会主義経済ではあるが、市場経済へ移行しているので、企業家の存在は重要である。また、社会経済の発展のためには、様々な政策を立案し実行する必要がある。優れた企業家や、政策立案能力のある人材を育成することが不可欠である。

ラオスの農業人口は、2010年は71.4%、2017年は31.3%になっている¹⁷⁾。2017年の実質GDPに占める農業の比率は、10.1%である¹⁸⁾。

人的資源と関連して、知識資源をみてみる。ラオスの学校制度は、初等教育5年、前期中等教育4年、後期中等教育3年、高等教育4年となっている。義務教育期間は初等教育と前期中等教育である¹⁹⁾。総就学率は、高等学校で45.8%である²⁰⁾。2014年の高等教育機関の数は85で、教育スポーツ省が管轄する4つの公立大学、保健省が管轄する1つの公立の保健科学大学、11の公立カレッジ、69の私立カレッジからなる²¹⁾。

知識資源に関連して、基礎的な経済データがないことがあげられる。GDPの年次データは存在するが、四半期データがない。また、産業連関表もなく、国内総生産の最終消費支出のデータもない。

次に、エネルギー資源をみてみる。水力発電が67%、石炭火力発電が32%である。その他に、バイオマス発電所と太陽光発電システムがある。ラオス

15) ユニセフ世界子供白書2017参照

16) ユニセフ世界子供白書2009参照

17) faostat参照

18) アジア経済研究所(2019)参照

19) 外務省、諸外国・地域の学校情報参照

20) 同上、参照

21) 廣里恭史(2018)参照

の開発可能包蔵水力は2,300万kWと推定されているが、2015年12月末現在の総発電設備容量は582.7万kWである²²⁾。

次に、農作物についてみてみる。米、とうもろこし、さとうきび、キャッサバ、キャベツ、馬鈴薯、ニンニク、生姜、コーヒー、ゴム等を産出する。

次に、森林資源についてみてみる。ラオスは森林資源が豊富であったが、薪が主要なエネルギー源でもあるため、森林が減少している。1940年代には70%であった森林率が2002年には41.5%になっている²³⁾。

鉱物資源としては、金、銀、銅、サファイア、ボーキサイト、石炭、鉛、亜鉛、錫、鉄、石膏、カリ塩、ソーダ塩、アンチモンなどが存在する。

次に、資本資源についてみてみる。金融には、直接金融と間接金融がある。

直接金融では、2011年にラオス証券取引所がビエンチャンに開設されたが、取引は活発ではないようである。

間接金融では、国立商業銀行4行、合弁銀行が4行、民間銀行が6行、外国に本社がある現地法人が9行、ラオス国内に支店のみを設置する外国銀行が3行ある²⁴⁾。

次に、インフラストラクチャー（以下インフラ）についてみてみる。

まず、交通インフラについてみてみる。

道路の延長は全体で56,332kmであり、その内国道が7,731km、県道が8,206kmになっている。主要な道路は経済回廊12本のうちの4本で、サバナケット～バンタオ間の東西回廊、ポーテン～ホイサイ間の南北回廊、ナムファン～ナムカン間の東北回廊、ノンコックキエン～ポーテン間の中央回廊である²⁵⁾。

陸路では、バスが主要な交通手段になっている。首都のビエンチャンから南部へはサワンナケートを經由してノンノックキアンまでバス路線があ

22) 新村隆之参照

23) JICAラオス森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト参照

24) 渡井慎也(2018)参照

25) 独立行政法人国際協力機構他(2016)参照

る。北部はルアンパバーンを中心に各地へバス路線がある。

メコン川やその支流は水運として機能している。

鉄道は、ラオスのタナレーン駅とタイのノンカイ駅を結ぶ約3.5キロの路線しかない。

空路では、11の空港がある。国際空港は、ビエンチャン、ルアンパバーン、パクセー、サワンナケートにある。

観光資源としては、世界文化遺産に登録されたルアンパバーン、タート・ルアンやパトゥーサイ等の観光地があるビエンチャン、チャムパーサックの世界文化遺産に登録されたワット・プー等観光資源は多い。

IV ラオスの開発課題

Ⅲ節で、ラオスの要素条件を確認した。それを踏まえて、開発課題について検討する。重要なことは、要素条件をどう活かし、伸ばし、不足を補うかということである。

経済は、第一次産業、第二次産業、第三次産業と発展していくようである。順に検討する。

農業について考える。ラオスでは、就業人口のGDPに占める農林水産業の比率が低下してきている。米の自給率は1,999年～2,000年に達成されたようである。様々な気候のもとで、様々な農作物が栽培されており、輸出もされているので、量的な観点からは充分であろう。

課題は、食料の質ではないだろうか。平均寿命が短い原因は様々だろうが、食料の質が十分ではないのかもしれない。具体的に言えば、タンパク質の摂取量が不足していることが考えられる。卵、肉類の生産を増やすことが必要であろう。

農家の所得を高めるためには、安い農作物の生産量を増やすやり方と、質の高い農作物を高い価格で売るという戦略がある。ラオスの農業では、焼畑農業が広く行われていて、化学肥料があまり用いられていないので、有機農法を行うには適しているようだ。たい肥づくりの技術が習得でき、有機農法

の農作物が生産できるようになれば、所得の増加につながる。さらに森林の破壊につながる可能性がある焼き畑農法を減らすことができれば、森林の回復にもつながるだろう。

森林資源については、計画的な伐採と植林が必要である。違法伐採が多いようなので、取り締まりが必要であるが、食べていけないのが原因であるならば、厳罰に処してもなくならないだろう。計画的な伐採と植林によるバイオマス発電は可能かもしれない。

第二次産業の発展のためには様々な課題がある。

第二次産業の発展の方法としては、海外からの直接投資による場合と、国内企業が生産する場合がある。

海外から直接投資をする場合に必要なものは、まず、低賃金で良質な労働力である。ラオスは賃金安い。安い労働力は魅力があるが、問題は識字率であろう。教育の普及は地域によって異なるので、進出する地域に必要な労働力を確保できれば、当面、この点に関しては問題にならないかもしれないが、長い目で見て国の発展を考える場合は、教育は極めて重要である。

識字率を高めるためには、初等教育・中等教育を充実させる必要がある。この点で、ラオスは大きな課題を抱えているようだ。

第一に、教員の不足である。

第二に、教科書の不足である。

第三に、言語の問題である。ラオスにはブル族を含め50の民族があり²⁶⁾、すべての民族がラオ語を話すわけではない。初等教育はラオ語で行われているため、授業が分からず、学校を辞めていく生徒も多いようだ。

このことは、教科書と教え方を変えることにより改善することができると思われる。学習の基本は言語である。したがって、学校教育がどの言語で行われるかは極めて重要な問題になる。

日常の言語がラオ語とは違う場合には、小学校の低学年では、授業のほとんどをラオ語の時間に充てた方がいいであろう。そして、学校にいる間は、

26) 外務省HP参照。

ラオ語にしか触れないという環境を作れば、民族の言葉とラオ語を同時に習得していくことが可能ではないだろうか？

教科書も不足しているようなので、一人一冊の教科書、それも家に持ち帰ることが可能であれば、ラオ語の勉強も進むと思われる。

日常的には、テレビの普及が重要な役割を果たすだろう。テレビの放送はラオ語で行われ、民族の言語が字幕で流れるようになれば、ラオス語の習得も容易になると思われる。

アフリカでは、多くの人が自然に3つの言語を話せるようになるという。民族（部族）の言語、スワヒリ語のようにアフリカで広く用いられている言語、そして、英語のような旧宗主国の言語である。また、インドネシアでは、インドネシア語が共通語として話されているが、ジャワ語やバリ語等の民族の言語も話されているようである。

ラオスでは、英語は難しいかもしれないが、民族の言語とラオ語を話せるようになるのは、方法論的にはそれほど難しくはないのではないだろうか？問題は、質のいい教材と教員の確保である。

知識資源として、GDPの四半期データ、最終消費のデータ、産業連関表等の基礎的なデータが存在しないので、政策効果を分析するのが困難である。統計データの整備が必要である。それらのデータがあれば、産業連関分析、応用一般均衡分析等が可能になる。

製造業の発展を考える場合は、豊かな鉱物資源をどう利活用するかである。一つの可能性は金属の精錬である。貴金属やアルミの精錬が可能性としてある。海外から技術を輸入するとともに、人材の育成が必要となる。

ベトナム+ワンとかタイ+1とか言われているが、将来的には、様々な工業製品の部品の生産が可能になるかもしれない。

第二次産業の発展のためには、原材料等を工場まで輸送し、工場で製品を作り、出来上がった製品を販売地まで輸送する必要がある。従って、交通網の整備が不可欠である。

輸送手段としては、船舶、飛行機、鉄道、自動車といくつかあるが、それ

ぞれ長所と短所がある。それぞれの長所と短所を認識して交通網を整備していく必要があるが、交通網は公共財なので、交通網の整備は政府の役割になる。

交通網の一つは道路であるが、道路の課題の一つは高速道路の建設であるが、これは計画が進んでいるようである。もう一つの課題は、舗装率を高めることである。舗装に関しては、メンテナンスも重要になる。様々な国の基準で舗装されていて、舗装の基準が国ごとにバラバラなので、メンテナンスをするときに問題になるようである。ラオスで統一した基準を作り、その基準に従って舗装をするようにすれば、この問題は解決するだろう。

新しく道路を造る場合は、費用便益分析等で、費用と便益を十分に計算する必要がある。道路は、便益が大きいところから造られるので、ある程度の道路網が出来上がると、便益が費用を下回る可能性も出てくるからである。便益を計算する場合は、直接的な便益ばかりではなく、間接的な便益や誘発される便益も計算しなければならないが、これはかなり困難である。費用の計算の場合は、道路を造るための直接費用だけではなく、環境に与える影響等も計算する必要があるが、これも場合によっては困難になる。さらに、道路を造ると地域によっては空洞化する可能性もあるので、そのことも考慮に入れる必要があるだろう。

鉄道の計画も進んでいるようであるが、同様の問題がある。鉄道の場合は、バスやトラックよりも一度に運べる人と財の量が多くなる。また、海運よりも輸送のための時間は短くて済む。何を・どれくらい・どれくらいの頻度で輸送するかきちんと計算して便益を分析する必要がある。また、縦揺れ、横揺れがひどいと、開通しても使われない可能性が高いので、この点も注意が必要である。

工場の操業のためには、電気が必要であるが、電力の供給では問題がある。水力発電の潜在的な可能性は高いが十分な発電できてはいない。時に、海外から輸入している。十分な発電ができれば、輸出することもできるので、電力の開発は有望な産業である。ただ、雨季と乾季があり、石炭、パイ

オマス、太陽光等で補完することは必要になるだろう。

交通網を整備する際には、クラスターが後々競争力を高める上で重要になるので、国内にある資源、輸入する資源、生産された財を国内で販売するか、輸出するか等も考慮しながら、どの地域にどのような工場が作られるか想定しながら、工業団地や交通網を整備していく必要がある。

工業団地を作る場合は、工業用水、環境を汚染しないための排水の整備、電力等の動力源の確保、労働力の確保、電話やインターネット等の通信網の確保、上述した交通網の整備等をするとともに、土地に対する権利が法的に整備されるとともに、賄賂等がなくても、透明性が担保されて、法律通りに手続きが進むことが重要である。

工業団地を作る場合に考慮しなければならないことは、クラスターである。ある産業を中心に、それと関連した産業が地理的に集まることにより、相乗効果を発揮して、高い競争力をもった産業が形成されてくる。工業団地の情報を海外に向けてうまく発信することにより、関連する企業が海外から進出してくることも考えられる。

以上のことが整備されれば、海外からの直接投資は増え、第二次産業は発展していくと思われる。

なお、ラオスには、鉱物資源が豊富にある。鉱工業の原料は豊富にあるが、それを活かす資本設備、技術、人材等が十分ではない。短期的には海外からの直接投資を増やすこと、中・長期的にはラオス国内の資本や技術で鉱工業を発展させることが課題となる。

次に、法整備と法の支配である。海外から企業が進出する場合は、法律が整備されていて、その法律通りに手続きが出来ることが重要である。

考えなければならないことは、海外から直接投資をする場合は、低賃金で良質な労働力等の魅力がある限り、ラオス内で生産を続けるかもしれないが、経済が発展し、賃金が高くなれば、より低賃金の国に生産をシフトさせていく可能性があるということである。そういう場合は、工場等はあるわけなので、それらを利用して生産を続けることが、国内で雇用を確保し経済発

展をするためには必要になる。

そのために必要なのは、人材である。工業化を進めるときに、輸入代替がいか輸出志向がいかは議論があるが、国内の競争条件が厳しい方が、より安くいい物が作られるので、複数の企業が存在して厳しく競争をすることが重要である。そのためには、企業家が育ってこなければならない。

同種の財を生産する企業が参入することも重要だが、関連する企業や産業が参入し、クラスターを形成することも重要である。そのためには、産業についての知識をもち、発想力の豊かな人材が育ってくる必要がある。

企業が参入するためには、人材と共に、資金面も重要である。どんなにいいアイデアをもっている、起業するために必要な資金がなければ起業することは出来ない。ある程度実績がある企業であれば、銀行からの融資を受けることも可能になるだろうが、実績がない場合は、株式会社の設立、株式市場の創設や信用保証機関等が必要になる。株式会社の設立のためには、会社法等の整備が必要になり、株式市場が実際に機能するためには、企業の財務情報の公開や公開された財務情報が正しいかどうかを監査する制度も必要になってくる。

また、厳しい企業間競争を作るためには、あるときには規制緩和が必要であるし、あるときには規制をすることが必要である。例えば、通信に関しては、日本ではNTTが独占していたが、規制緩和により、電話会社の参入が増えた。ビールでも規制緩和により、地ビールが生産され、様々なビールが販売されるようになってきている。自動車の厳しい排気ガス規制があったので、それをクリアする自動車を作った日本の自動車は、高い競争力を得ることができた。

次に、第三次産業の発展について考える。

ラオスは、観光資源が豊富なので、観光産業の発展を軸に、関連する産業の発展を考えるとだろう。

必要なのは、交通網の整備である。観光地によっては、アクセスが困難なところもある。バスの便がない場合は、自動車を借り上げたり、レンタカー

を借りる必要があると思われる。

また、観光客が増えれば、近隣の観光地へ大量の観光客を運ぶためには、鉄道が有利になるだろう。日本では、豪華列車が人気である。ラオスでも、ルアンパバーン－ビエンチャン－パクセを結ぶ、海外の富裕層をターゲットにした豪華観光列車を運行すれば、人気ができるかもしれない。

また、列車は一度に大量の人や物資を運び、交通渋滞による遅れがないので、ビジネスをする場合にも有利である。

観光客を増やすためには、ホテルが必要になる。ビエンチャンではホテルの不足を感じたことはないが、地域によっては、手ごろな価格と価格に見合ったサービスを提供するホテルを増やすことが重要であろう。

ビエンチャンには、ラオス料理のレストランも多く、英語が通じるので特に不便を感じたことはない。

日本では、観光地の旅館に、地域の様々な土産を販売している。しかしながら、ラオスのホテルではそういうものを販売しているのは見たことがない。考えてみれば、バラマキ用の適当なお土産がない。ラオスでは、東京バナナが人気のようだ。ラオスでもそういうお菓子が土産物として開発されればと思う。

日本からの観光客を増やすためには、ラオスについての情報発信がまず必要になる。ラオスと聞いてもそれがどこにあるかわからない人も多いようだ。タイ料理、ネパール料理、ベトナム料理のレストランは多いが、ラオス料理のレストランは日本では見たことがない。日本人の口には合っていると思うので、開店されれば人気が出ると思われる。

V まとめ

本稿では、要素条件を中心に、ラオスの要素の現状から経済発展の可能性と課題について論じてきた。

まず重要なのは、教育であろう。初等・中等教育を充実させて識字率をあげることが大きな課題である。そして、企業家や政策立案ができる人材、土

木、機械等の工学の知識をもった人材の育成も必要である。観光資源や鉱物資源を生かすために、どこにどのような産業をつくるか、交通網や通信網を含め、費用便益分析等で立地を考え、計画的に行う必要がある。その際、クラスターの形成も視野に入れたほうがいいであろう。

電力の確保のためのバイオマス発電の可能性も考慮に入れて、焼き畑農業に代わる有機農法を拡大させていけば、農作物の質の向上につながるだろう。

観光資源が豊富なので、交通網の整備、情報発信、海外でのラオスレストランの開店等の情報発信、海外からの直行便が増えれば、観光客も増えるだろう。同時に、ラオス土産の開発を進めれば、農作物や製造業の発展にもつながると思われる。

基礎的な経済データが存在しないので、有効な経済政策の立案が困難である。データの整備が必要である。

本稿では、開発の課題について、文献やインターネット上の情報に基づき、一般的に論じてきた。それぞれの課題について、実態調査を踏まえて、詳細な分析をすることが今後の課題である。

参考文献

- アジア経済研究所 (2019) 『アジア動向年報2019』日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 馬田哲次 (2018) 「開発経済学序説」山口経済学雑誌第66巻第6号
- 馬田哲次 (2019) 「ミャンマーの開発課題」、豊嘉哲編 (2019) 『アジア共同体の可能性』芹書房, 所収
- 鈴木基義 (2009) 『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ (日本貿易振興機構)
- 『地球の歩き方』編集室 (2014) 『地球の歩き方D23 ラオス2014~2015年版』ダイヤモンド社
- M.E.ポーター(1992a) 『国の競争優位 (上)』土岐坤, 中辻萬治, 小野寺武夫, 戸成富美子訳, ダイヤモンド社
- M.E.ポーター(1992b) 『国の競争優位 (下)』土岐坤, 中辻萬治, 小野寺武夫, 戸成富美子訳, ダイヤモンド社
- みずほ総合研究所 (2015) 『図解 ASEANを読み解く ASEANを理解するのに役立つ60の

テーマ』東洋経済新報社

考ウェブサイト・資料

飯田牧代 (2009) 「国境を越える物流インフラ整備について－ラオスを中心に」

<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/2009/CP09Iida.pdf>

2019年8月23日アクセス

石黒馨 (2016) 「ラオスの初等教育問題と日本の国際協力」

<https://opac.tenri-u.ac.jp/opac/repository/metadata/3848/AGR001306.pdf>

2019年8月23日アクセス

大角泰夫, 花田敏雄, 持田作 (1994) 「ネパールとラオスの農業と林業の特性」 国際農林水産業研究センター研究資料. 6, 1-122

<https://www.jircas.go.jp/ja/country/laos>

2019年8月24日アクセス

ジェトロ・ビエンチャン事務所 (2015) 「ラオス・インフラマップ」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/industry/infrastructure/inframap/pdf/la_summmary_rev.pdf

2019年8月24日アクセス

JFEテクニカ株式会社 (2012) ラオスにおける鉱業事情について

http://mric.jogmec.go.jp/kouenkai_index/2012/briefing_120316_2.pdf

2019年8月24日アクセス

須藤定久, 神谷雅晴, 平野英雄 (1996) 「インドシナの鉱物資源 (5) ラオス・カンボジアの工業原料鉱物資源」 地質ニュース506号, 52-59頁

https://www.gsj.jp/data/chishitsunews/96_10_08.pdf

2019年8月24日アクセス

瀬尾充 (2018) 「第5章 ラオス農業の現状とASEAN経済統合」

https://www.jica.go.jp/laos/office/information/report/ku57pq00002ua457-att/chapter_05.pdf

2019年8月23日アクセス

独立行政法人国際協力機構JICA, 株式会社国際開発センター, 八千代エンジニアリング株式会社 (2016) 「ラオス国物流及び道路整備を中心とする東西経済回廊等の活用促進に関する情報収集・確認調査報告書」

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12288312.pdf

2019年8月24日アクセス

新村隆之 (2018) 「第4章 ラオスの電力セクターの現状と課題」

https://www.jica.go.jp/laos/office/information/report/ku57pq00002ua457-att/chapter_04.pdf

2019年8月23日アクセス

廣里恭史 (2018) 「岐路に立つラオスの高等教育改革」リクルートカレッジマネジメント 209/Mar・Apr2018

<https://shingakunet.com/ebook/cm/209/html5.html#page=55>

2019年8月23日アクセス

渡井慎也 (2018) 「第3章 ラオスの金融制度」

https://www.jica.go.jp/laos/office/information/report/ku57pq00002ua457-att/chapter_03.pdf

2019年8月24日アクセス

アジア・オセアニア各国の賃金比較

<https://www.bk.mufg.jp/report/insasean/AW20180510.pdf>

2019年8月26日 アクセス

Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP) 世界銀行

<https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS>

2019年8月26日アクセス

外務省, ラオス人民民主主義国基礎データ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html>

2019年8月23日アクセス

外務省, 諸外国, 地域の学校情報

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC12100.html

2019年8月22日アクセス

コトバンク

<https://kotobank.jp/word/インフラストラクチャー-33242>

2019年9月5日アクセス

GDP per capita 世界銀行

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=MH>

2019年9月1日アクセス

JICAラオス森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト

<https://www.jica.go.jp/project/laos/006/outline/index.html>

2019年8月23日アクセス

世界の鉱業の情勢 2015 ラオス

http://mric.jogmec.go.jp/public/report/2015-04/laos_15.pdf

2019年8月24日アクセス

faostat

<http://www.fao.org/faostat/en/#home>

2019年8月22日アクセス

ユニセフ世界子供白書2009

<https://www.unicef.or.jp/library/sowc/2009.html>

2019年8月23日アクセス

ユニセフ世界子供白書2017

<https://www.unicef.or.jp/sowc/sowc.html>

2019年8月23日アクセス

ラオス森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト

<https://www.jica.go.jp/project/laos/006/outline/index.html>

2019年8月24日アクセス

ラオスにおける野菜の生産・加工および投資の現状と課題

<http://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigai/0607/kaigai1.html>

2019年8月23日アクセス

第22章 ラオスの主要産業の動向とAFTA及びFTAの影響

https://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/page/2015/09/40674/inv_Lao221.pdf

2019年8月23日アクセス